

軍 備 亡 国 論

はじめに

2022 年 2 月に始まったロシア・プーチン大統領によるウクライナ侵攻に関連して、日本も防衛力を強化するべきだとする意見表明が、自民党・公明党連合政権や日本維新の会、国民民主党の議員などから相次いでいます。要は、仮想敵国よりも強力な装備を持っていれば、仮想敵国の軍事侵攻を思いとどまらせることができるという事のようにですが、これは果たして正しい論理でしょうか？今回は平時における軍隊の存在も含めて、彼らの「抑止力論」を検証してみたいと思います。

1. 経済から見た軍隊の存在

経済の実態は人類の生の再生産活動の総体です。人々はまず誰かが必要とするモノを作り、市場を通じてそれを必要とする人に届け、対価を得て生活に必要なものを、これもまた市場を通じて手に入れます。一般に商品は人びとの生の再生産にとって有用なものであり、人びとの暮らしの中で役立てられます。そしてそれらは次々と生の再生産活動の中でチェーンのように連続していきます。

例えばある農機具会社で働く人々がトラクターを作ります。これは市場を通じて農家の方の手にわたり、例えば小麦を作るのに使われます。農家の方の育てた小麦は、製粉会社に渡されて小麦粉となり、小麦粉はパン屋さんに渡されて職人さんの手で美味しいパンになり、それが市場を通じて皆さんの食卓に上り、皆さんの生きる糧となり、皆さんの命を支えます（生の再生産）。こうして次々と命を支える活動の中で受け渡されていくものを作っていくのが普通です。

では軍隊（自衛隊）は何を作るのでしょうか？ここが軍隊の特殊なところで、何も作りません。彼らは消費する一方の異質な組織なのです。しかも彼らの消費の仕方も尋常ではありません。常に最新の兵器を求め、消費してきます。例えば一般の家庭で自動車を購入します。そうすると何年間かはその車に乗り続けますね。しかし兵器の場合は性能の良いものが出れば、必ずそれを手に入れようとします。あるいは改修といって、手持ちの兵器を改良します。お金が許す限りそうしようとし

す。なぜならば他の軍隊よりも性能の良い兵器を持っていることが、仮想敵国の武力行使を抑止するために必要だと考えられているからです。防衛省は次のように言います¹。「周辺各国が防衛費の大幅な増額等により軍事力の強化を図るなど、我が国周辺の安全保障環境がこれまでにない速度で厳しさを増す中、(中略) こうした変化への対応に必要な防衛力を大幅に強化し、多次元統合防衛力を構築。」

その額、3兆2915億円（さらに翌年以降の負担額2兆7963億円）を要求しています。これらのお金は経済の循環から外れていくお金です。結論から言えば、**軍隊とは経済的にはお荷物以外の何物でもありません。**

2.人間存在から見た軍隊

次に人間という存在にとって、軍隊とはどのようなものでしょうか。結論から言ってしまうと、軍隊とは **「戦時にあっては敵国の国民を破壊し、平時にあっては自国民を破壊する組織である」** と言わざるを得ません。

戦争が始まると敵国の兵士や民間人を殺傷するというのは感覚的にもご理解いただけたと思います。では平和な時に自国民を破壊するとはどういう事でしょうか。

それは強い兵士を育てるという事と同じ意味です。強い兵士とはどのような存在か。それは戦闘時にためらいなく敵兵を殺すことのできる存在です。目の前に出てきた敵兵を即座に殺せなくては自分が殺されてしまいます。ですから相手に対する思いやりとか、人間らしい感情を無くしてしまわなくては強い兵士にはなれないのです。これは日常の訓練や教育によって人間性を剥奪することによってしか達成できません²。その結果どういう事になるのか。一つの現れ方が軍隊内部の犯罪の増加です。

いくつか例をあげましょう。

アメリカ軍内部では性犯罪が多発しているという記事です³。「米軍当局へ性的暴行の被害を報告した軍関係者は、前年の約5500人から8%増の6000人近くとなっている。被害者のうち60%以上（女性の被害者では62%）が性的被害を報告したことに對し、同僚や上官から報復を受けたと訴えている。2年前に行われた同様の調査でも、報復を受けた被害者の割合は同じく60%以上だった。」

米軍が沖縄でレイプ事件を多発させているのは周知の事実⁴ですが、軍隊内でも

¹ 防衛省『我が国の防衛と予算』令和4年度概算要求の概要。

² アン・ライト元アメリカ陸軍大佐は次のように語っています。「みんな幼いころから『人を殺してはいけません、傷つけてはいけません』と親から教えられて育ちます。しかし軍隊に入ると同時に『人を殺せ』と命令されるのです。それを出来るようになる方法は“人間性を失う”ことです」 <https://www.qab.co.jp/news/2016060980784.html>

³ AFP通信 2014年12月5日付 <https://www.afpbb.com/articles/-/3033517>

⁴ <https://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%B2%96%E7%B8%84%E7%B1%B3%E5%85%B5%E5%B0%91%E5%A5%B3%E6%9A%B4%E8%A1%8C%E4%BA%8B%E4%BB%B6>

こうした事件が日常的に発生しており、かつ軍はそれを隠蔽しようとしていることがわかります。

アメリカ軍だけでしょうか？残念ながら違います。次は自衛隊の例を見てみましょう。自衛隊内でもセクハラ（レイプ）事件は多発しています。2006 年の事件に関連した当時の国会質問についての報道⁵です。

「紙氏は防衛庁（当時）が 1998 年に自衛隊や防衛大学校などで行ったセクハラに関するアンケート調査結果を示し、『性的関係の強要』を受けたことがあると答えた女性が 18.7%、『性的暴行（未遂を含む）』も 7.4%にのぼる。女性自衛官 1 万人にあてはめると、1800 人と 740 人にもなる」と、上官によるセクハラの常態化を指摘した」

自衛隊内部のいじめに起因する自殺も相次いでいます。例えば、札幌地裁での裁判に関する報道⁶では次のように語られています。

「拓巳さんと同じ部隊にいた男性は、仲のよかった拓巳さんが亡くなる前日に漏らしたことを今も忘れることができません。『パワハラしてくる先輩と同じ部屋にいるのがつらい』と。『もし僕が自殺をしたら、遺書に先輩のパワハラが原因だと書く』と言われたので、先輩のパワハラだと（自衛隊の聞き取りでも）全部話したわけですけど。」

退役軍人の犯罪が多いことも含め、軍隊がいかに人間を壊していくのか。これらの事例が如実に物語っていると言えるでしょう。「剣を取るものは剣によって滅ぶ」⁷ とはまさに軍隊のあり様を言い表した言葉です。

3. 軍隊で平和は守れるのか

さてそれでは「抑止力論」そのものについても検証しましょう。

軍備で戦争は防げるのか？ 答えは NO です。 **軍備では決して戦争を防ぐことはできません。なぜならば、軍備を持つことこそが敵意を持つ外国に武力行使の最大の口実を与えてしまうからです。**

現代の国際社会において、言い換えれば国連の枠組みにおいて、戦争はしてはならないこととされています。国際連合憲章の行動原則⁸には次の二つの項目が明文化されています。

●加盟国は、国際紛争を平和的手段によって国際の平和および安全ならびに正義

⁵ 時任 兼作『週 1 回ペース…？ 自衛官の「わいせつ事件」があまりに多すぎる』2019. 03. 06 付
<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/60060?imp=0>

⁶ 『ある自衛隊員の自殺』<https://www.nhk.or.jp/gendai/articles/4500/>

⁷ 新約聖書 マタイによる福音書 26 章 52 節

⁸ https://www.un.org/zh/about-un/charter/purposes_principles/

を危うくしないように解決しなければならない。

●加盟国はいかなる国に対しても武力による威嚇もしくは武力の行使を慎まなければならない。

こうした規定の下、唯一武力行使が許されているのが「自衛」ということです。

つまり、どんな国であろうとも、自国が武力によって脅かされているという口実が無ければ武力の行使はできないのです。ここ数十年の戦争を見ても、どの国も必ず自衛のためという口実を作っていることがわかります。今回のロシアのウクライナ侵攻にしても、「ロシア系住民がウクライナ軍によって攻撃されている」とか「NATOの軍事的脅威にロシアが晒されている」などの口実が持ち出されました。

アメリカのイラク侵攻も「大量破壊兵器が保有されているから」という口実でした。いずれの国も自国が武力によって脅かされているという口実が無ければ、決して武力行使をすることはかなわなかったはずです。

では、今日の日本はどうでしょうか？日本には憲法九条があって、政府の武力行使を極端に制限しています。特に第二項の「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。」という規定がある以上、他国は日本が自国に武力的な脅威を与えているとは言えない状況にあるのです。

しかし実態として仮想敵国内の施設を攻撃することのできるような兵器（スタンドオフミサイルなど）を保有してしまえば、明らかに仮想敵国に自衛のための武力行使をする口実を与えることになります。ましてや九条の改憲・加憲などは「いつでも攻撃しても良いよ」と大声で言いふらすようなもの。 **軍備増強は国を滅ぼす愚策中の愚策と言わざるを得ません。**

おわりに

このようなことは少し考えればわかることです。政治家もこれくらいは理解している筈です（していなければ政治家として無能です）。にもかかわらず、敢えて軍備増強を言うのは、①兵器産業とつながっているか、②他国を侵略したがつているか、③戦争の危機を煽ることで支持率を高めようとしているか、のいずれかを疑ってかかる必要があります。このうち③は「戦争政策」と呼ばれるもので、政治支配の強化が目的とされます。ちなみにプーチンは③を動機としてウクライナに侵攻しました。

「唯契の窓」は毎月1日無料で発行中です。



『唯物論的社会契約論概論』は清風堂書店から刊行されています。書店等でお求めください。



